光ゆうずい議会だより



金和6年12月3日発行 第30号



「第15回湧水町駅前屋台村」

湧水町駅前屋台村が開催されました。 町内の飲食店・キッチンカーが集まり、 多くの来場者で賑わいました。

主な内容

定例会の概要等	•	•	•	• P2∼
議決事項・・・	•	•	•	• P4~
一般質問・・・	•	•	•	• P6
決算審査報告・	•	•	•	•P15~
議会の動き・・	•	•	•	• P18

第3回定例会

一般会計補正予算 1億6146万6千円を追加



総額80億6310万5千円に

第3回定例会が、9月5日から10月8日までの34日間の会期で開催されました。

本定例会では、令和6年度一般会計補正予算の専決処分の承認2件のほか、町健全化判断比率及び町水道事業会計資金不足比率の報告、令和5年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計における歳入歳出決算の認定5件(決算審査の詳細はP16-17)、人権擁護委員候補者の推薦に係る諮問2件、農業委員会委員の任命に伴う同意1件、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う町国民健康保険条例等ほか3件の町条例の一部改正、さらに、吉松駅周辺まちづくり推進事業に伴う公有財産購入費を含む一般会計補正予算及び介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の補正予算5件が提案され、それぞれ原案のとおり可決しました。

一般質問では、議員8名が16項目について質問しました。

なお、各議案の採決結果については、P4からP5のとおりです。

栗野岳給水施設 送水ポンプ修繕

198万円

老朽化により故障した栗野岳 送水ポンプ2基分の修繕料を計 ト



農業機械等導入事業 補助金

350万円

農業機械等導入補助金を今後 の見込みにより追加計上



総合計画策定 業務委託料

600万円

次期総合計画策定のため町 民にアンケート調査等を行う 業務の委託料の計上



吉松駅周辺まちづくり 推進事業建物購入費

を吉松駅周辺まちづくり推進事業用地購入費

1,032万円 3,720万円

あいら農業協同組合吉松統括支所の土地及 び建物を吉松駅周辺まちづくり推進事業用と



して購入する ため増額計上

轟地区トレーニングセンター 屋根雨漏雨樋修繕



651万円

轟地区トレーニング センターの屋根雨漏雨 樋修繕分を追加計上

栗野駅跨線橋 補修負担金

544万円 565万円

点検調査等に伴いコンクリートの損傷が確認されたため、JR九州との契約書等に基づき、その補修工事に係る負担金を増額計上

丸池公園のせせらぎ 道の石積みが立木の影響で膨らみ落石したこ とから,石積工事費を 計上

公園施設整備

工事費

定住奨励報償費



95万円

新たに転入された世帯 に湧水米 5 kgを定住奨 励品として贈呈するもの で,290世帯分を計上

令

和 3

年

- 第 2 回

定例

会に

お

状況を考慮しての現状維持。

必

要だが、現状の財政

状況

いからみ

な

手議員を育

成

するための検

討

は

として、「財政状況及び県内町 意見がありました。 らの意見、委員からの集約結果と る環境の整備が必要である。_ きるだけの報酬が必要である。」、 て、「若い子育て世代などが生活で 若い世代が議員活動に専念でき 特一、 て、 た。「増やす」の意見の内容とし 議員の報酬については、 また、「現状維持」の意見の 議員報酬を「増やす」、「現状 それぞれの意見がありま 住 二等の 内 村 民 か

ました。 町村の状況、 員とする議会活性化等調査特別委 を行うため、 互いの共通理解を深め協議を進 する経過と資料等を基に、 これまで協議された議員報酬に関 て協議を重ねてまいりました。 員会を設置し、 議 「論の進め方としては、 員の報酬 議長を除く11名を委 過去の議論など、 議員の報酬につ に関する調 近隣市 合併 查研究 後

酬

の平

·均が示されたが、本町

か。」、「新聞報道で全国町村議ると現状のままでいいのでは

の議

員報酬は全国平均より高い

状況に

がありました。

あ

り、現

状維持

が良い。

一等の

意見

による採決を行い、その結果、賛報酬に関する最終取りまとめを行れ、決定いたしましたので報告いたします。

関する調査結果報告を終わりま査特別委員会における議員報酬に以上で、湧水町議会活性化等調

成多数で現状を維持することに

定しました。

す。

議員報酬に関する調査結果報告湧水町議会活性化等調査特別委員会における

委員長 中原 和見

決まりました。

令和6年第3回定例会

	議案	提案理由等	議決	結果
承 認 第6号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度湧水町一般会計補正予算(専決第2号))	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ732万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ79億896万3千円とするもの	承認	全会一致
承 認 第7号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度湧水町一般会計補正予算(専 決第3号))	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1109万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ79億2005万6千円とするもの	承認	全会一致
報 告 第3号	令和5年度湧水町健全化判 断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく令和5年度湧水町健全化判断比率の4指標を報告するもので、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率はいずれも無し、実質公債費比率は9.0%となり、いずれの指標についても国の定める早期健全化基準を下回っている。	_	_
報 告 第4号	令和5年度湧水町水道事業 会計資金不足比率の報告に ついて	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の 規定に基づく,令和5年度湧水町水道事業会計資金不足比率 を報告するもので,資金不足比率無しである。	_	_
議案第36号	令和5年度湧水町水道事業 会計未処分利益剰余金の処 分について	地方公営企業法第32条第2項の規定により、令和5年度湧水町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について,議会の議決を求めるもの	可決	全会一致
認 定 第1号 ~5号	令和5年度湧水町一般会計 歳入歳出決算の認定につい て 他4件	地方自治法第233条第3項及び地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和5年度湧水町一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び水道事業会計の歳入歳出決算の認定について、監査委員の意見を添えて議会の認定に付するもの	認定	全会一致
諮 問 第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い,人権擁護委員法第6条第3 項の規定により,湧水町木場 北原妙子氏を推薦しようとす るもの	適任	全会一致
諮 問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い,人権擁護委員法第6条第3 項の規定により,湧水町川西 南隼人氏を推薦しようとする もの	適任	全会一致
同 意 第3号	農業委員会委員の任命につ いて	農業委員会の委員の欠員に伴い,湧水町般若寺 山﨑忠茂氏 を農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により,議 会の同意を求め任命しようとするもの	同意	全会一致
議案第37号	大口地方卸売市場管理組合規約の変更について	大口地方卸売市場管理組合の解散後の事務承継に関し,同組合規約の一部を変更することについて,構成団体と協議したいので,地方自治法第 286 条第 1 項及び第 290 条の規定により,議会の議決を求めるもの	可決	全会一致
議案第38号	大口地方卸売市場管理組合 の解散について	大口地方卸売市場管理組合を解散することについて、構成団体と協議したいので、地方自治法第288条及び第290条の規定により、議会の議決を求めるもの	可決	全会一致
議案第39号	大口地方卸売市場管理組合 の解散に伴う財産処分につ いて	大口地方卸売市場管理組合の解散に伴う財産処分について、 構成団体と協議したいので、地方自治法第 289 条及び第 290 条の規定により、議会の議決を求めるもの	可決	全会一致

こんなことが

議案		提案理由等	議決結果	
議 案 第40号	鹿児島県後期高齢者医療広 域連合規約の変更について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行による,高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い,現行の被保険者証が廃止となり,後期高齢者医療制度の事務に係る規定を改めるため,県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて,地方自治法第291条の11の規定により議会の議決を求めるもの	可決	全会一致
議 案 第41号	湧水町監査委員条例及び湧 水町水道事業の設置等に関 する条例の一部を改正する 条例の制定について	地方自治法が改正され,同法の規定を引用する本条例について,引用条項のずれが生じたため,所要の改正をしようとするもの	原案可決	全会一致
議 案 第42号	湧水町ひとり親家庭等医療 費助成に関する条例の一部 を改正する条例の制定につ いて	児童扶養手当法施行令が改正され,同令の規定を引用する本条例について,引用条項のずれが生じたため,所要の改正をしようとするもの	原案可決	全会一致
議案第43号	湧水町国民健康保険条例の 一部を改正する条例の制定 について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行による,国民健康保険法の一部改正に伴い,現行の被保険者証が廃止されることから所要の改正をしようとするもの	原案可決	全会一致
議案第44号	湧水町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	介護保険法施行規則が改正され,同規則の規定を引用する本 条例について,引用条項のずれが生じたため,所要の改正を しようとするもの	原案可決	全会一致
議 案 第45号	令和6年度湧水町一般会計 補正予算(第4号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億2384万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ80億4389万9千円とするもの	原案可決	全会一致
議 案 第46号	令和6年度湧水町介護保険 事業特別会計補正予算(第 2号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13億1244万8千円とするもの	原案可決	全会一致
議 案 第47号	令和6年度湧水町後期高齢 者医療事業特別会計補正予 算(第1号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億8933万1千円とするもの	原案可決	全会一致
議 案 第48号	財産の取得について	吉松駅周辺まちづくり事業に伴う用地及び建物を取得したいため、地方自治法第96条第1項第8号及び湧水町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの	可決	全会一致
議 案 第49号	令和6年度湧水町一般会計 補正予算(第5号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1920万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ80億6310万5千円とするもの	原案可決	全会一致
議案 第50号	令和6年度湧水町国民健康 保険事業特別会計補正予算 (第1号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ81万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14億2117万9千円とするもの	原案可決	全会一致

当ではある。 8人が質問

◆一般質問目次◆

ここが知りたい!! ここが聞きたい!!





公明議員 📶 境田

- 1.健康増進の推進を図るため ポイントアプリ活用の導入 について
- 2. 肥薩線(吉松~人吉)開通に 向けての取り組みについて
- 3. 今後の小中学校の在り方に ついて



和博議員 67 中村

- 1. 湧水町における魅力ある就 業・雇用の創出について
- 2. 湧水町における農業(耕種 農業)の将来像について
- 3. 過去の質問のその後につい



森山マスミ 議員 👊

- 1. 消滅可能性自治体の課題と 対策について
- 2. 防災対策等について



中原 和見議員

- 1. 本町のアーモンド事業につ いて
- 2. 東中下場地区自立自興館駐 車場整備について



義嗣議員 月13 橋元

- 1. 観光資源を生かした町づく りについて



成相 大 議員

- Р9
- 1. 町内企業合同説明会の開催 について
- 2. キャッシュレス推進事業に ついて



良二議員 月4 仮屋

- 1.地域猫活動について
- 2. 丸池川の環境美化について



寛文 議員 📶 田原

1. 行政組織における課の再編 の効果について

標を達成し、

新規起業者数

平均28人で概ね目

雇用創出数は年

は5年で16人と十分に目標

を達成した。

う。

地件数の目標達成状況を伺 数・新規起業者数・企業立

内

16名が起業している。

問

齢化と減少が進む

農業従事者の高

の創出について、雇用創出

力ある就業・雇用

本町における魅

問

和博

ØŢ

は。

問

 \bigcirc

8目標達成状況農林業振興支援

農業委員会

40ヘクタール減少し、

は5年間で約1

耕作農地面積

690ヘクタールで、

る就業 雇用の創出状況は

雇用の創出は概ね目標を達成

付面積・販売額は未達であ

農者数は11人と目標を達成

している。

数は10品、

新規就

耕作放棄地面積は若干減少

問

する各種農作業支

小規模農家に対

特産品の開発件

した。他方、金山ネギの作

は。 問 0 5目標達成状況新規創業者支援

ØJ 標を大きく上回っている。 業支援事業が主で33件と目 若者・シニア起 制度利用は女性

問

耕作放棄地の今

問

町の農業の将来像

町長が描く我が

転出、10名が任期満了し、 町長 の起業・ 問 就任し、内2名が 定住状況は。 隊員の任期満了後 これまで18名が 地域おこし協力

農業の将来像につい ・町における耕種 7

地面積の推移を伺う。 問 面積及び耕作放 近年の耕作農地

とこれの将来予測は。 問 約した農地の面積 認定農家等に集

8ヘクタールで、 の約33%である。 農業委員会 面積は561・ 集約した農地 耕作農地

ればならないと考えてい 農地はどうしても守らなけ 等もある。 **農業委員会** |種農地であり、鳥獣被害 後の管理は。 殆どが三種又は 一種農地の優良 耕作放棄地は

5戸で、担い手の確保が最 重要課題であり、 は64・4歳、 農業委員会 本町農業の将来像は。 事者の平均年齢 農家数は52 今日の農業従 将来はそ

問

供給する町堆肥セ

いくものと考える。 な農業を安定的に展開して の担い手が大規模で効率的

る計画である。 法人を令和8年度に設立す する総合的な支援ができる 町長 援の在り方検討の状況は。 らず農業全般に対 農作業受託に限

は。 ての農業を振興したい。 与できるよう基幹産業とし 守り我が国の食料自給に寄 町長 れた肥沃な農地を 先人が残してく

み状況は。 肥料の使用量低減の取り組 問 と化学農薬・化学 有機農業の拡大

町長 者の高齢化や物価高騰で厳 しい状況にある。 を要し、農業従事 有機農業は労力

有機肥料を製造 補強に関する検討状況は。

供給量増加の方策は。 ンターの利活用状況と製造

%程度であり、堆肥のペレ 加の方策を検討したい。 ット化を含め製造供給量増 町長 状況は計画量の10 堆肥の製造供給

過去の質問 その後につい . **ດ**ັ 7

を伺う。 での開催に関する検討状況 問 、ントの吉松地域 町が関与する 実行委員会で判

り、従来どおりの開催とな 町長 したい。 っているが、 断される事項であ 引き続き努力

参考に耐震対策事業を推進 いが、先進地の事業内容を ため事業化には至っていな できないことが懸念される 町長では安全性が確保 問 対する簡易な耐震 部分的金具補強 古い木造住宅に

中原

収益に ドの収量

生産者と共に収益向上に取り 組んでいく

状です。このことから鹿児

した穂木を町内の圃場2か 島大学がアメリカから導入 益を伸ばすことが難しい現

の研究で分かり、

大幅に収

明で、果実を安定的に生産

できないことが鹿児島大学

る苗木は品種が確立されて

いないため、生育特性が不

として、

本町が導入してい

和5年度に約55キログラム

でした。収量が少ない要因

問 ア モンド事業

思う。このような状況から ど無い状況ではないかと アーモンド収量の現状、課 今後の取組み等につい 生産者の収益がほどん て推進してきている 本町の特産品

年度に約65キログラム、 体で殻付きの重量が令和4 て伺う。 町長 量については、 アーモンドの収 全

> 等の現状と課題、 問 及び有機栽培推進 アーモンド成分 今後の取

組みは。 を行ったところ、仁に基 ÐJ 準値を超えるシアン化合 ある仁(未熱)の成分調査 和4年度に果肉とその中に ないため、 モンドは、 (毒素) が検出されまし 本町で導入しているア 分については、 アーモンドの成 食用に向いて 令

す。この調査で優良系統を 本町アーモンドの収量向上 調査を行っているところで 所で接ぎ木を行い、生育の 選抜しながら普及を図り、

者へ指導・助言を行ったか。 する研修視察の内容を生産 問 たアーモンドに関 担当職員が行っ

考えかないか伺う。

収して駐車場の整備をする

学や県の協力をいただきな がら収益に繋がるよう生産 行っています。生産者への 用したイベントに出向き 圃場でアーモンドの花を活 組合とともに取り組んでい 指導については、 から県外で植栽されている は、 職員の研修視察 事業導入当初 鹿児島大

す。 等の商品化に向けて、 企業と協議・検討していま ンドオイルや香料、 化粧品 県内



であるが、この民有地を買 民有地を借地している状況 問 立自興館駐車場は 東中下場地区白

地し、 います。教育委員会では、されていることは承知して 教育長 駐車場の利用目的から毎年 際に駐車場として有効活用 670平方メートルを借 は、民有地3筆の土地1, 補助しているところで 主に支払う借地料を地区 地区公民館の事業の 場につきまして 自立自興館駐車



す。 用については、 場の土地の買収と整備につ 解しています。今後、 利用できないことも十分理 を行っていきたいと考えま ることから関係各課と協議 いては、 れるか分からず、 の所有者から返還を求めら 借地である駐車場の利 必要経費などがあ 何時、 安心して 駐車 土地



を作成し、新成人の方や近

湧水ジョブガイドブック」

隣の高校に配布し人材確保

に努めています。

また、

の情報共有を図りながら、

において人材確保

企業立地懇話会

か伺う。

合同説明会を開催できない てもらえるよう、町内企業

町長

成相

企業説明会の開催が計画さ

年12月に初めて管内の合同 内の人材確保のため令和6 進協議会においては、

の参加を予定しています。

本町からも8社の企業

広域的に実施される合同企

良伊佐地域人材確保育成推

管

地元企業合同会社 説明会開催について

広域的に実施される合同企業説明 会の効果や状況を踏まえ検討する

> 踏まえ、どのような方法で 業説明会の効果や状況等を

の開催が望ましいか検討し

わせ、 加にもつながるのではない 回数を増やし色々な業種を 広がると思う。また、 かの事情で地元にUター 度県外に就職した後、 とにより、お互いに顔を合 らえない現状がある。 てがしたいと思い、人口増 企業の周知につながり、地 体験することにより、 校で行っている職業体験の ンする際にも働き口の幅が で会社説明会を開催するこ 元に残りたい、地元で子育 問 顔見知りになり、 世代に周知しても 地元企業が若い 地元 中学 何ら

世代に少しでも地元に残っ

題にあたり、

若い

2050

問

場体験については教育委員 ります。 ÐŢ るというのもいいと思いま 効果があれば複数回開催す 会とも検討し、企業側・学 材料になると思います。 拡大など進まない状況があ 生側、学校等の意見も聞き、 U ターンなどのきっかけ 長 職業体験を通して 不足などで、 業務 職

企業側は、 人材 問 ヤ

なかで、 社会の推進において必要な 援ができないか伺う。 シュレス決済を推進する支 がるよう地元店のキャッ 町長 商工業発展につな が増えてきている キャッシュレス 観光客や外国

で、 基づき商工会と協議を行い あたっては、その結果等に であります。推進や支援に 検討を要望しているところ けて、商工会に対し調査・ 果的であるかなど今後に向 らどのような決済方法が効 決済の現状把握を行いなが 手段の一つでありますの がら検討します。 本町のキャッシュレス 決済はデジタル化

と思われる。また、券売機 売り上げ増加にもつながる に決済することができれば 光客も増加するなか、手軽 にて精算を行っている店舗 問 新紙幣発行により、 移住者が増え、観 町内の外国人や

いのか。 どを利用して進めていけな ているので、 機器の買替を余儀なくされ 補助金制度な

ツ

1

ス 推

ついて

かわからないが、商売に携います。いつの時期になる シュレス事業は必要だと思 環境づくり、観光客が利用 国人や移住者が住みやすい るメリットがあり、 が貯まる、 町長 を図っていきたいと思いま キャッシュレス事業の推進 わっている方とも話をして やすい町づくりにキャッ により、ポイント 現金が不要にな キャッシュレス 今後外



で に 16

課

(局)

へ再編し、

の抑制が図られたことなど

が挙げられます。

統合したことにより、施策

による効果は、関連分野を 現在に至っています。再編

や人員の連携強化や人件費

や人員の連携強化や人件 費の抑制が図られた

町長 やすい行政組織の体制づく 民の声が通りやすく反映し じているのではないか。「住 り」についてどう考えるか。 り住民サービスに影響が生 規模)になっている課もあ なくなり、職員も大所帯(大 問 ぎて、課の数が少 課が大所帯にな 課を統廃合し

うことが住民サービスの低 を上げていくことで職員の あるが、そのデメリットを いかにして改善するかとい 職員のモチベーションを を防ぐことになる。 知識を高め、対応力 ったデメリットも

16課(局)と再編されてきれまで17課(局)、15課(局)、いた行政組織について、こ

問

(局) で構成して

町合併時に21課

BT

伺う。

町長

スリムで効率的

ているがその効果について

子ども家庭センターも設置 く て支援に力を入れており、 問 町長はかねてから子育 た課の設置につい 子育てに特化

で構成していた行政組織

合併時、21課(局) な行政運営を行う

町長に就任させていた

だいてから、令和4年度ま

か。 ではないかと考えるがどう 子育てに特化した課が必要 課にあるのかもわかりにく 増進や総合交流施設等も所 関係は健康増進課内に係と い。このようなことからも また、子育て関係がどこの のではないかと思われる。 囲に渡り業務の負担もある 管しており、 して配置されており、 しかし、 現状は、 同課内で広範 子育て 健康

の向上が図られると思う。 課職員等が連携して対応し 町長 ることにより住民サービス ているが、職員が兼務して 庭センターも設置され関係 みんなで協議していきたい。 いる。専従的に課を設置す いては、子ども家 子育て支援につ

光 PR 課で係として対応 本町の商工業振興、 住は別物であると考える。 ようなものではない。商工 しているが片手間でできる については、 問 観光振興と移住定 特化した課の設置 移住定住促進に 現状は商工観

> い。移住定住は、本町に移精力的に走り回ってほし らず、これらに特化した課 様々な方が住んでみたいと り住んで農業を始める方、 や仕掛けづくりに専属的、 がどうか。 が必要ではないかと考える 策を行っていかなければな 表した。益々、人口減少対 能性があると分析結果を公 町は最終的には消滅する可 に民間の有識者グループ 要である。また、本年4月 思える幅広い取り組みが必 起業する方、勤める方など かろうかと思う。人材発掘 腰をいれるのも大変ではな の管理など、移住定住に本 イベントの開催、観光施設 は通ずるところもある各種 に来てもらうという意味で 興も交流人口の増加や本町 「人口戦略会議」では湧水

ランスも考えながら検討し ちがさらに芽生えた。財政 絶対脱却するぞという気持 コストや住民サービスのバ 体の公表を受けて 消滅可能性自治

観点からも課を分ける考え 住民サービスの向上を図る の観点と、よりきめ細かな と多く、課長の負担も大き 職員まで含めると40名程度 で28名。健康増進課も職員 職員も10名程度いる。 り多いと思われる。課の職 50弱の事業の数がありかな や決算審査等で見てみると で担当している。予算審議 く、管理職のマネジメント 17名であるが会計年度任用 で、なおかつ会計年度任用 員数も18名と一番多いよう 険は除く)、介護、 問 包括などを長寿福祉課 (後期高齢者医療保 ついては、 福祉関係の課に 障がい 福祉、 全員

ない。住民や職員等の声もば考えていかなければなら 町長 聴きながら検討していく。 低下につながるようであれ られ効率が上がるだろうと ていく中で住民サービスの いうことで行った。検証し 際には、 当初、 連携が図 統合した

はないか。

質 問 般

円分を配布しております。

て商工会の商品券 500 度からインセンティブとし れた方を対象に、令和2年

商品券の配布が受診率向上

う。

町長

定健診を受診さ

集団健診で特

いるが、

配布以前と後では 商品券配布をして

として、

問

5率向上の施策特定健診の受

診

受診率に変化があるか伺

公明

健康増進の推進を図るためポイントア プリ活用の導入について

入のメリッ

トや費用対効果 を検証しながら、 検討する

も導入できないか。

リを導入している。

わが町

進対策としてポイントアプ

えます。 や費用対効果を検証しなが 健康ポイント事業の実施を を研究し、導入のメリット のある自治体の活用状況等 リの導入については、 検討しておりますが、 げるため、 られる事業に取り組む自治 おきましても、住民の健康 トへの交換等の特典が受け つくりと意識の向上につな 体が増えています。本町に イントを付与し、プレゼン インセンティブとして、ポ **B**J 長 検討していきたいと考 りに関する活動の 令和7年度から 住民の健康づく アプ

BT 長

> 化は確認できない状況であにつながっている明確な変 ります。 問 市町単位で健康増 全国では県単位

取組みについて町長の考え を伺う。 されていますが、 いて、 問 民間団体等が活動を 古区間の開通につ 肥薩線吉松~人 わが町の

出したところです。今後、 的に関わっていくととも ており、 進める取組への要望書を提 吉間の復旧に向けた検討を 宮崎県に対して、 連携していきたいと考えて れる見込みであると認識し 町長 に、3県や沿線自治体とも JR九州との協議が開始さ 本町としては積極 えびの市と連名 鹿児島県及び 吉松~人

重点を置いて行政運営を進 進等も考えられる。どこに 問 び吉都線の利用促 隼人~吉松間及

考え方をまとめてまいりた

の適正化に関する基本的な 十分な協議を行い小中学校

の線区で利用促進に取組み であることから、それぞれ を高める、重要なインフラ であるとともに、町の価値 欠かすことのできないもの 日常利用や観光客の集客に ては、通学等での 本町にとりまし

取り組みについて肥薩線(吉松~-~人吉 7 開 通 1 向け 7

は。 めていくのか町長の考え 町長

たいと考えています。

います。

ത

教育長

りませんが、町長部局との

な統合は考えてお

現時点では早急

考えを伺う。 開催し 考えておりませんが、 問 の在り方について 今後の小中学校

今後の小中学校の在り方につい

「現時点での統合は 町総合教育会議を 7月10日に湧水 小規

の小中学校を存続していく しました。 まいりたい。」と協議い 環境整備等も含め検討して ことが大事だと考え、教育 模校の良さを考慮し、現在

> く考えがないか。 る方向性を取りまとめてい **研究を主導し、住民の考え** 後の各学校の在り方の協議 いと考えております。 問 PTA等) に、 関係機関(地区、 今

ます。 **B**J を深め取りまとめてまいり 見を教育委員会部局と連携 者や地域の方々の様々な意 は、学校運営協議会の保護 長 在り方について 今後の各学校の

教育長 とめ、地域と共にある学校 ら出された意見等を取りま 議するよう指示いたしまし 学校のあり方についても協 づくりの推進を図ってま 会を中心に保護者や地域か た。今後も、 校運営協議会で今後の小中 会)において、各校長へ学 (管理職研 園長・校長研修 学校運営協議 修

自治体の課題

手厚い支援に取り組む



長

湧水町も消滅可 問 援など人口増加や 出産、子育て支

たのか。 が見えない。その原因はど こにあると思うか。また、 それらの事業の検証をされ 若者の町内在留を促す対策 に尽力されているが、 成果

う。

町長

として、子育て世

本町での取組み

的対策を考えているか伺

されたが、どのような具体

能性自治体と指摘

問

る。 ØJ することは難しいと考え であるが、1~2年で検証 ている。 に直結するするような内容 また、事業を進めるた 全て人口減少対策 少しずつ見えてき 事業の効果は、

家賃

おける急減緩和や社会増に を進めながら、人口動態に 補助金等の創設や企業誘致 新築住宅取得補助金、 償化、移住者には移住促進 帯には給食費、保育料の無

> の考えは。 わ輝く魅力的な部分をPR してくべきと考えるが町長 問 独自事業のひとき 町が進めている

却の一助になると考える。 消滅可能性自治体からの脱 ることを充実していけば、 ネット、SNS等を活用し 手法としては、インター している。 たPRが大事であると認識 他の支援を周知す 移住定住やその

いか。 のPRが足りないのではな らう必要があるが、 問 最大限に知っても 湧水町の魅力を 町外へ

かりと取り組んでいきた 周知する機会を捉えてしっ 町長 グを逃さぬよう、 PRのタイミン

ので、その確保に取り組ん 財源が必要である

でいきたい。

努めている。

めには、

問

拠点等の整備に努めたい。 るとともに防災計画や防災 防災組織の育成強化に努め 践していただくよう、自主 町長 難行動を確実に実 住民の方々に避

いるのか。 所滞在となった場合の準備 (洋式トイレ、 問 備蓄非常食) より長期間の避難 線状降水帯等に 携帯トイ が整って

考えている。 り対応していかなければと は、避難所の整備をしつか 町長 の問題等について トイレや非常食

避難対策及び準備はどう なっているのか。 問 規模地震に備えた 南海トラフの大

防災対策等について

町長

らの備え、

災害対 避難訓

の対策について伺う。 る水害が懸念されるが、 響による集中豪雨に起因す えた大雨や線状降水帯の影 に伴い、常識を超 近年の異常気象 そ る。

か。 名簿は整理されているの るための個別避難に関する 者を安全に避難所へ誘導す 問 弱者等である高齢

要援護者、

災害

ないが、 関係、いずれの緊急の場合 ていく。 安心安全な避難所へ誘導で 体制を整えていると考えて きるよう計画の策定を進め いる。災害弱者、 においても即時対応できる けでなく、水害、土砂災害 町長 た、 防災計画は地震だ 個別計画は、 全て整ってい 高齢者を



各地区に平素か

避難計画の策定も進めてい 策定、これに連携した個別 練の実施や地区防災計画の

策措置をお願いし、

あるものを残しながら保

開発していくのが重要



義嗣

えているのか伺う。

た観光開発についてどう考

中池の資源を使っ

問

観光資源を生かした町づくりについて

長

問

熊野水源につい

自然景観を生かした施設の整備 がより効果的であると考える

Ź 整備が効果的であると思わ も自然景観を生かした施設 の熊野水源の整備について あると考える。また、 いては、土地等を含め、 ており、 の方々が訪れる施設を有し 体的な構想の検討が必要で つである。 を保有している地域のひと を目当てに町内外から多く プールやそうめん流し 魅力ある観光素材 特に夏季におい 竹中池一帯につ 竹中池周辺は、 周辺 全

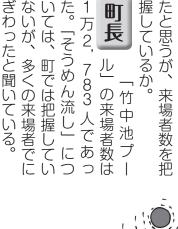
であると考える。

町長は竹

町長 を後世に伝え、全てを近代 神社などの歴史がある施設 想定しているか。 体的にはどのようなことを るとの答弁であったが、具 た景観づくりが効果的であ 化するのではなく、昔から て、 られ現存する熊野 数百年前に建て 自然を生かし

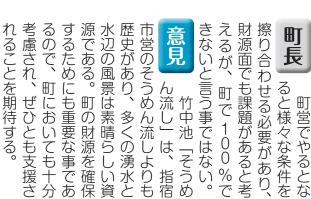
た。「そうめん流し」につ 1万2, 783 人であっ 握しているか。 の夏休み期間中も「竹中池 いては、町では把握してい たと思うが、来場者数を把 などに多くの来場者があっ **M**J ノール」や「そうめん流し」 ル」の来場者数は 竹中池には、 「竹中池プー 今年





あるが、 経済効果をもたらすもので 町長 談がきていないか。 難しくなっており、 継者問題などの課題がある から要望や支援の要請の相 ようである。事業の継続が あり、組合員の高齢化や後 問 民間の経営事業で ん流しは、 し」は民間経営で プールやそうめ 「そうめ 夏場の 組合側 h

はないかと考える。 という事も検討できるので 等にある販売店を設置する える。冬場にも活用すると 入っていくのは難しいと考 あるため、 いう条件であれば、「丸池_ 行政がその中に



か。 営への支援は考えられない 営で行われているが、竹 での経営、または、 池「そうめん流し」も町営 問 指宿市の 民間経 ーそう 竹中

猫による畑や花

丸池川

ത

環境美化に

1)

地域猫活動に

業を行っている自治体を 考にします。

切な繁殖抑制対策を講じる れる考えはないか伺う。 島県では、「地域猫活動」 ことが効果的である。 社会の実現を目指すために ない猫が嫌われものになら や防災行政無線での適切な 苦情が絶えず、 本町もこの事業に取り組ま に補助金を交付している。 を推進しており、 広報している。 飼養管理や飼い主の責任を 問 地域猫活動に基づき適 人と動物が共生する 壇等への糞や尿の 苦情もあり保健 飼い主のい 町では旬報 地域団体 鹿児

事業を実施している自治体 た取組に繋げたい。 この事業の補助金を活用し 域猫活動」のことをホーム がら対応しているところで ある方を把握することで、 などして、 ページや広報誌で周知する ず苦慮している状況です。 **B**J 先ずは、 なかなか改善に至ら 所の指導を受けな 県が取組む「地 本事業に興味が

> 理を行う活動であるので、 るが町長の考えはいかが ら私も活動したと思ってい 地域の方々に了解を得なが その地域で衛生的に飼育管 代限りの命を全うするまで は、「飼い主のいない猫」 たが私自身勉強不足で対応 域の方から相談を受けてい に不妊去勢手術を施し、 に苦慮していた。この事業 問 問題については地 前から、 この

姶良市・霧島市も取組んで 決していくかと思います。 ただければ少しずつでも解 の事業の趣旨を理解してい いますので参考にします。 猫嫌いな方も、こ 猫好きな方も、



環境に大事な川である。草 問 県河 本町の観光・ 川である

すら見えない状況であるの 木が繁茂して澄みきった水

県と協議し環境美化を

り、 和4年度からの県単河川等 ていますがまだ実施されて 防災事業での実施を計画し のある河川であります。令 地域の市街地を貫流してお 要請できないか伺う。 町長 質問のとおり本町の観 環境・景観面にも影響 | 1級河川で栗野|

が広がっており、特に立木ては、河川内の草木の繁茂 要望してまいります。 実施の必要性として、 景観面への影響を早期事業 念や市街地内であり環境・ いない状況です。 流下阻害になる水害への懸 の大径化もありますので、 現状とし

20年間放置したままであろが20㎝を超えるものもあり か。内に早急な対応はできない 場合など想定すると大惨事 になり得る。そうならない 水機場の除塵機に詰まった を傷つけた場合、 を受けて木の枝が住宅など うと思う。台風などの影響 ブロックからの立木は直径 問 までの間の河川内、 水機場周辺、 丸池川 水門や排 水門や排 護岸 丸池

災の観点からも要望. 町長 あるので、 局との懇談会等が 事あるごとに防 近いうちに振興

決算審查特別委員会審查報告

〇 主 ◎審 ◎審 め、 ◎決算審査特別委員会構成委員 衣室 中 認 10 議 委員長 | 中池 策の 査期 長及び議選監査委員を除 1 害鳥獣被害防 津久祢土砂受入地の受入状況 な 和6年9 和 名 查 審査を行いました。 決算 定に付する議案を審査するた 副委員長 立など) 電柵シー 現 \overline{O} 5年度歳入歳出に係 モンド 公園 着眼 内容・成果を中心に費用 間 地 審査特別委員会を設 調 改善を要する点など 接ぎ木 月 17 プー 査 点 <u>}</u> \mathbb{H} 計 企器材 相 ル H 原 の設置状況 の成育状況 14 <u>}</u> 9月 大 箇 イレ・ (5段 る決算 26 日 更

【一般会計歳入歳出決算の概要】

歳入は約83億5千万円で、前年度より約2億円の減額であり、歳出は約79億5千万円で、前年度より約2億1千万円の減額となっています。主な理由は、保育所等整備補助金の皆減が挙げられます。歳入歳出差引額は、約3億9千万円となっており、前年度と同規模です。その内翌年度に繰り越すべき財源は約1億円で、実質収支額は約3億円となっています。基金は、令和4年度末の約35億4千万円が、令和5年度末には約34億5千万円となっており、地方債の残高は、令和4年度末の約77億2千万円が、令和5年度末には約74億3千万円と約2億9千万円の減となっています。

財政力指数等の各財政指数は、概ね令和4年度と同じ数値で、類似団体の数値よりもやや良好な値となっています。また、決算額で比較しますと令和4年度の決算額81億6千万円、令和3年度の決算額104億7千万円と比べて減額となっていますが、大きすぎる決算規模となっています。このため、引き続き、企業誘致をはじめとする経済の活性化による歳入の確保に努めつつ、施策全般のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や子ども子育て支援をはじめとする人口減少対策への資源の重点配分により歳出の削減に努め、適正な予算規模とする努力が強く望まれます。

【総括意見】

令和5年度一般会計,各特別会計及び水道事業会計における決算については、以下の総括 意見を付して認定しました。本委員会として、行政事務全般の改善がなされ、建設的な予算 執行に繋がることを強く期待します。

- 1 歳出の削減について議会は、「スクラップ・アンド・ビルド」の考え方に基づき「実施中の事業全般を聖域なく精査して、歳出の削減に努める必要がある。」との意見を繰り返し述べてきている。令和5年度においては、令和4年度と比べると予算規模は小さくなったが、更なる「スクラップ・アンド・ビルド」に努め財政のスリム化を目指す必要がある。
- 2 限られた財源の中より補助金等を交付していることから、交付期間を定め、効果がある事業は継続的に実施し、効果が上がらない事業については見直しを行う必要がある。
- 3 健全な財政運営に努めるとともに、行政運営において、住民サービスへの支障が生じないように職員が心身ともに健康で業務に取り組める環境づくりを望む。

^{※「}スクラップ・アンド・ビルド」とは、非効率 (効果の低い) な行政サービス等を廃止 (スクラップ) した上で、新しい (効果の高い) 行政サービス等に立て直すこと。

審查結果(主要事業)

常備消防費

1,727万円

- 内 容 住民の生命・財産を守るため、伊佐湧水消防組合 の活動を充実させることを目的として運営費を負 担する。
- 質 疑 伊佐湧水消防組合消防本部南消防署の建替えに伴 う吉松分遣所の在り方について、町民に図るべき ではないか。
- 回答 吉松分遣所は、現状のまま維持し、今後、菱刈分 遺所も含めて運用の在り方を検討する。



旧栗野土木事務所用地購入事業 1,280万円

- 内 容 伊佐湧水消防組合南消防署の移転を踏まえ,周辺 一体の整備計画の検討を行う。
- 質 疑 旧栗野土木事務所跡地を購入したが、今後、どの 様に活用するのか。
- 回答 現在,建設作業班詰所と防災備蓄品及びイベント 用品を保管している。今後においては,南消防署 建替え等を踏まえ,周囲の土地利用も含めて,検 討していきたい。



企業誘致推進事業

39万円

- 内 容 企業誘致の推進や霧島くりの工業団地の早期着手 の要望を行う。
- 意見 霧島くりの工業団地については、企業によるオーダーメイド等の開発は現実的ではないので、開発 及び誘致の実施に向けて県に強く要望していくこと。



交通対策事業

1,425万円

- 内 容 公共交通機関の路線確保・維持のため、各種協議 会を通じて利用促進活動を行う。また、町民の生 活維持・環境客の利便性の確保のため、タクシー 利用料金助成事業やふるさとバスを運行する。
- 質 疑 ふるさとバスに代わって、タクシーチケット等の 新規事業を実施したが、メリット・デメリットと 今後見直す点は。



回答 ふるさとバス利用者からは、バス停までの移動やバスの時刻に合わせることが困難で、利用しづらいとの声が多くあったが、タクシーに変更したことで、好きな時間に好きな場所へ移動できるようになった。改善点については、初年度は利用者へタクシーの事前予約をお願いしていたが、今年度より事前予約なしでも利用できるように見直しを行った。

令和5年度

決算

敬老祝金支給事業

1,762万円

- 内 容 9月1日において、満80歳以上及び節目の高齢 者に対し、敬老祝金を支給する。
- 質 疑 敬老祝金支給事業について、80歳以上100歳 未満の7千円,1,389名の支給について考える時期にきているのではないか。
- 回答 祝金については、県内ほとんどの市町村が90歳 等の節目で支給している状況である。本町のよう に80歳以上全員へ支給している市町村はあまりないので検討したい。
- **意** 見 高齢者に対する支援・助成については、70歳以上の方に町内温泉を利用できる温泉券を支給することで温泉の利用促進にも繋がるので、検討をお願いしたい。



定住促進事業

1,134万円

- 内容 本町への移住・定住に関する情報発信や支援を行う。
- 質 疑 定住促進事業について、お試し住宅の活用は移住者の確保に繋がったのか。
- 回答 北方に8名で57泊,吉松に4名で41泊の実績があり、その中で本町に地域おこし協力隊として着任された方がいます。



地区公民館運営事業

3,976万円

- 内 容 所管する地区公民館の維持管理に努める。
- 質 疑 各地区の公民館やグラウンドの使用状況を把握しているのか。
- 回答 総会資料において、使用人数・行事等記載されている地区もあるが、全ての地区・施設の使用人数については、把握していない。



水道事業

2億8,518万円

- 内 容 給水人口が 8,241 人, 給水戸数が 4,492 戸に対し, 行政区域内普及率は 98.57% である。
- 意見 有収率を上げるために、次年度以降は予算を確保して有収率を高める施策をを講ずること。
- ※「有収率」とは、配水池等から送り出す給水量に対して、 料金等の収入として計上される有収水量の割合のこと。



会の動き

月		曜日	議 会 の 動 き	
	4	木	·議会広報編集特別委員会	
7	12	金	·議会広報編集特別委員会	
月	18	木・議会広報編集特別委員会		
	25	木	・例月出納検査(~26日)	
	1	木	・市町村政研修会 ・議会広報編集特別委員会	
8	5月:議員全員協議会 . 姶良伊佐地区介護保険組合議会定例会			
	7	水	・市町村総合事務組合議会臨時会	
月	19	月	・伊佐湧水環境管理組合議会定例会・伊佐湧水消防組合議会臨時会	
	21	水	・議会運営協議会 ・議員全員協議会	
	22	木	・例月出納検査(~23日)	
9	3	火	・議会運営協議会	
月	4	水	・議員全員協議会	

月	\Box	曜日	議 会 の 動 き			
	5	木	・議会本会議(開会・上程) ・決算審査特別委員会			
	6	金	· 各常任委員会			
	12	木	·議会本会議 (一般質問)			
	13	金	議会本会議(一般質問)			
9	17	火	·決算審査特別委員会			
	18	水	·決算審査特別委員会			
	19	木	·決算審査特別委員会			
月	20	金	·決算審査特別委員会			
7.7	24	火	・決算審査特別委員会 ・例月出納検査(~ 25 日)			
	25	水	·決算審査特別委員会			
	26	木	· 決算審査特別委員会 (現地調査)			
	30	月	· 議会本会議(採決等)			

「開かれた議会」づくりとして、議会中継を配信しています。

○インターネットを通じて、 YouTube (ユーチューブ) でも視聴できます。 「湧水町議会」 URL】 【YouTube チャンネル https://www.youtube.com/channel/UCN82z1DuKBMDmJ7Wi5604gg



アクセスできます こちらから

○役場両庁舎1階ロビー設置のモニターでも視聴できます。

、傍聴にお越しください。

والعدور المراجعة

議会広報編集特別委員会 委員長

委 副 委員 長 田原

境田 久留須 森山マスミ

同同

読いただき、ご意見等があ80号を編集いたしました。 です。 さて、 湧水町議会第3回 お寄せください。 議会だより第

照夫)

なるかと危惧しているところ えていかなければ、 進んでないと感じております。 ります。し 人ひとりができる対策を考 かし、その対策が 将来どう

ました。 並んで最も暑い だと言えると気象 +の2023年と 国内外

雨等)

が頻繁に発生しており

自然災害

(大雨、

高温、

暴風

が評価

いることであると分かってお

因は地球温暖化が進行し